



2022年8月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2022年4月12日

上場会社名 株式会社ライトオン 上場取引所 東
 コード番号 7445 URL http://biz.right-on.co.jp/
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 藤原 祐介
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長 (氏名) 大友 博雄 TEL 029-858-0321
 四半期報告書提出予定日 2022年4月14日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無：有
 四半期決算説明会開催の有無：有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2022年8月期第2四半期の連結業績（2021年9月1日～2022年2月28日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年8月期第2四半期	25,244	△7.5	480	△16.0	437	△29.7	35	—
2021年8月期第2四半期	27,277	△12.8	572	294.5	622	200.1	△395	—

(注) 包括利益 2022年8月期第2四半期 36百万円 (—%) 2021年8月期第2四半期 △391百万円 (—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2022年8月期第2四半期	1.22	—
2021年8月期第2四半期	△14.33	—

(注) 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、2022年8月期第2四半期に係る各数値については、当該会計基準等を適用した後の数値となっております。
 対前年同四半期増減率は当該会計基準等適用前の2021年8月期連結業績と比較し増減率を計算しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2022年8月期第2四半期	33,186	16,342	49.0
2021年8月期	34,265	14,943	43.4

(参考) 自己資本 2022年8月期第2四半期 16,263百万円 2021年8月期 14,863百万円

(注) 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、2022年8月期第2四半期に係る各数値については、当該会計基準等を適用した後の数値となっております。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年8月期	—	0.00	—	0.00	0.00
2022年8月期	—	0.00	—	—	—
2022年8月期(予想)	—	—	—	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2022年8月期の連結業績予想（2021年9月1日～2022年8月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	50,500	1.8	650	—	500	468.4	50	—	1.71

(注) 1. 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：有

2. 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、2022年8月期第2四半期に係る各数値については、当該会計基準等を適用した後の数値となっております。
 対前年同四半期増減率は当該会計基準等適用前の2021年8月期連結業績と比較し増減率を計算しております。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：有

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2022年8月期2Q	29,631,500株	2021年8月期	29,631,500株
② 期末自己株式数	2022年8月期2Q	51,814株	2021年8月期	2,051,814株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2022年8月期2Q	28,949,852株	2021年8月期2Q	27,579,933株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により、大きく異なる可能性があります。業績予想に関する事項につきましては、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
（1）経営成績に関する説明	2
（2）財政状態に関する説明	3
（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
（1）四半期連結貸借対照表	4
（2）四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	7
（3）四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
（4）四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
（継続企業の前提に関する注記）	9
（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）	9
（四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用）	9
（会計方針の変更）	9
（追加情報）	9
（セグメント情報等）	9
（重要な後発事象）	10
3. その他	11
継続企業の前提に関する重要事象	11

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間(2021年9月1日～2022年2月28日)におけるわが国経済は、新型コロナウイルスの感染拡大を防ぐために制限されていた経済活動も徐々に緩和され、個人消費に持ち直しの動きが見られた時期もありましたが、年明けからはオミクロン株による爆発的な感染再拡大により再び厳しい状況となりました。先行きについては、経済社会活動を継続していく中で、各種政策の効果や海外経済の改善もあり持ち直しの動きが期待されますが、原料や輸送費高騰等による物価上昇をはじめとした様々な生活への影響に加え、引き続き新型コロナウイルスの感染再拡大への懸念は強く、小売り・サービス分野への客足への影響は続くものと考えられます。

このような状況の中、「顧客満足度NO.1への挑戦」を掲げ、お客様起点の発想に立った事業活動を第一に考え、以下の中期経営計画の成長戦略を軸とした施策に取組み、お客様志向に基づいた経営基盤の強化に努めてまいりました。

①ブランドミックスMDの推進

PB(プライベートブランド)におきましては、ディテールと品質にこだわりつつ、お求めやすい価格帯でトレンドアイテムを提案することで基幹PBの強化に努めてまいりました。また、ボトムスを中心にシーズンごとの戦略商品におけるカテゴリーマーチャダイジングの実施や新規PBの開発と育成を積極的に行い、PBのシェア拡充を図ってまいりました。

NB(ナショナルブランド)におきましては、仕入先との戦略的パートナーシップを強化し、人気の定番ブランドに加え、旬のストリートブランドの品揃えを拡充してまいりました。

これらの取組みによって、ライトオンならではのブランドミックスによる品揃えの最適化に努めてまいりました。

②顧客満足度とLTVの最大化

価値ある顧客体験の提供を継続することによって、お客様と強固で長期的な関係を構築し、LTV(Life Time Value:顧客生涯価値)を最大化することを目指し、お客様のニーズを把握する仕組み(お客様からのご意見・ご要望を直接伺う仕組み、販売スタッフの声を収集する仕組み、各種データの収集・分析)とお客様起点の商品開発の強化に努めてまいりました。また、NPS(Net Promoter Score:顧客ロイヤルティを測る指標)を導入し、顧客ロイヤルティを可視化することで、よりお客様のニーズに寄り添った店舗サービスの改善や商品開発に取り組んでまいりました。

③デジタルシフトの加速と進化

動画機能をはじめ、店舗並びにECでご利用いただける様々な機能を追加し、自社アプリの利便性を高めるなど価値ある情報発信を行うツールとしてオウンドメディアの基盤を整えてまいりました。アプリ会員の獲得も継続して積極的に行い、アプリのダウンロード数は累計450万件(前年同期比で130万件増)を突破いたしました。また、デジタルリソースの連携の強化によってお客様にいつでもどこでもストレスなくお買い物を楽しんでいただけるよう、お客様一人ひとりに寄り添うOMOの実現にも注力してまいりました。

店舗展開におきましては、11店舗の退店を実施したことにより、グループ全体の当第2四半期連結会計期間末の店舗数は401店舗となりました。

商品の売上動向におきましては、秋物の販売は、季節を通じて気温が高く推移する中、薄手の羽織物などの実需にマッチした商品の品揃えが不足したこともあり低調に終わりました。冬物の販売は、年末年始を中心に強い冷え込みが続いたことで、防寒アウターやNBのあったか素材のジーンズなどが堅調に推移しました。また、ボトムスではカテゴリーマーチャダイジングの戦略商品として投入したメンズのBENRYWEARやウィメンズのNobeeなどのイージーパンツ、トップスでは旬のカレッジテイストやストリートブランドのNBのスウェットなどの販売も好調でした。しかしながら1月中旬以降は、オミクロン株による新型コロナウイルスの爆発的な感染再拡大が客足に大きく影響したことにより買上げ点数は伸びず、当第2四半期連結累計期間の売上高は前年同四半期比7.5%減の25,244百万円となりました。

部門別売上高といたしましては、ボトムス部門8,041百万円(前年同四半期比5.7%減)、カットソー・ニット部門8,849百万円(前年同四半期比10.3%減)、シャツ・アウター部門4,796百万円(前年同四半期比0.3%減)となりました。

利益面につきましては、売上高の減少、値引きイベントの増加等により利益率が低下し、営業利益480百万円(前年同四半期比16.0%減)、経常利益437百万円(前年同四半期比29.7%減)となりました。

最終損益につきましては、新型コロナウイルス感染症による時短要請協力金等助成金収入158百万円等を特別利益に計上し、新型コロナウイルス感染症による損失69百万円、退店店舗及び収益性の厳しい店舗の減損損失364百万円等を特別損失に計上したことにより、親会社株主に帰属する四半期純利益は35百万円(前年同四半期は親会社株主に帰属する四半期純損失395百万円)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

①資産、負債及び純資産の状況

資産

当第2四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べて1,078百万円減少し、33,186百万円となりました。

流動資産は、前連結会計年度末に比べて114百万円減少し、19,925百万円となりました。これは主に現金及び預金が747百万円増加し、商品が440百万円、受取手形及び売掛金が93百万円それぞれ減少したことによるものであります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べて964百万円減少し、13,261百万円となりました。これは主に有形固定資産が504百万円、無形固定資産が65百万円、投資その他の資産が394百万円それぞれ減少したことによるものであります。

負債

当第2四半期連結会計期間末の負債合計は、前連結会計年度末に比べて2,477百万円減少し、16,844百万円となりました。

流動負債は、前連結会計年度末に比べて2,162百万円減少し、14,167百万円となりました。これは主に、電子記録債務が1,984百万円増加し、短期借入金が1,080百万円、1年内返済予定の長期借入金が640百万円、支払手形及び買掛金が430百万円それぞれ減少したことによるものであります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べて314百万円減少し、2,677百万円となりました。これは主に長期借入金が260百万円減少したことによるものであります。

純資産

当第2四半期連結会計期間末の純資産合計は、前連結会計年度末に比べて1,398百万円増加し、16,342百万円となりました。これは主に利益剰余金の増加に加え、第三者割当による自己株式の処分があったことによるものであり、この結果、自己資本比率は49.0%となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末の現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ747百万円増加し、6,931百万円となりました。各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は1,272百万円となりました。これは主に、税金等調整前四半期純利益177百万円、減価償却費364百万円、減損損失364百万円を計上したこと、棚卸資産の減少441百万円、仕入債務の増加1,871百万円があったことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果得られた資金は21百万円となりました。これは主に、新規出店、リニューアル等に伴う有形固定資産の取得による支出141百万円、無形固定資産の取得による支出49百万円、敷金及び保証金の差入による支出3百万円があった一方で、退店に伴う敷金及び保証金の回収による収入334百万円があったことによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は547百万円となりました。これは主に、短期借入金の返済による支出1,080百万円、長期借入金の返済による支出900百万円があった一方で、自己株式の売却による収入1,434百万円があったことによるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

通期の連結業績予想については、3月21日にまん延防止等重点措置が全面解除となり、また、ワクチン接種の効果も期待できることから、下期の売上計画は当初計画どおりの25,255百万円（当初計画との差異255百万円は退店予定を取りやめた店舗の売上高）を見込んでおります。

利益計画につきましては、原材料費及び輸送費の高騰や為替相場などの影響により商品仕入れコストが上昇し利益率が悪化することが予想されるため、計画を見直しております。

詳細については、本日（2022年4月12日）公表いたしました「2022年8月期第2四半期（累計）連結業績予想値と実績値との差異及び通期連結業績予想の修正、並びに特別損失の計上に関するお知らせ」をご参照ください。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年8月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年2月28日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,183	6,931
受取手形及び売掛金	908	814
商品	12,094	11,653
その他	852	525
流動資産合計	20,039	19,925
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	2,776	2,367
その他(純額)	1,008	913
有形固定資産合計	3,785	3,280
無形固定資産		
ソフトウェア	651	560
ソフトウェア仮勘定	64	90
その他	7	6
無形固定資産合計	723	657
投資その他の資産		
敷金及び保証金	8,628	8,335
その他	1,100	996
貸倒引当金	△11	△9
投資その他の資産合計	9,717	9,322
固定資産合計	14,226	13,261
資産合計	34,265	33,186
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,887	1,457
電子記録債務	3,496	5,480
短期借入金	5,000	3,920
1年内返済予定の長期借入金	1,800	1,160
未払法人税等	633	223
賞与引当金	197	229
店舗閉鎖損失引当金	39	8
資産除去債務	100	97
その他	3,174	1,590
流動負債合計	16,330	14,167
固定負債		
長期借入金	520	260
資産除去債務	2,311	2,260
その他	160	156
固定負債合計	2,991	2,677
負債合計	19,321	16,844

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年8月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年2月28日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,195	6,195
資本剰余金	6,376	5,251
利益剰余金	4,820	4,856
自己株式	△2,625	△66
株主資本合計	14,767	16,236
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	0	14
繰延ヘッジ損益	△0	0
為替換算調整勘定	△28	△26
退職給付に係る調整累計額	125	38
その他の包括利益累計額合計	96	26
新株予約権	79	78
純資産合計	14,943	16,342
負債純資産合計	34,265	33,186

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
(四半期連結損益計算書)
(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年9月1日 至 2021年2月28日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年9月1日 至 2022年2月28日)
売上高	27,277	25,244
売上原価	13,236	12,721
売上総利益	14,041	12,523
販売費及び一般管理費	13,469	12,042
営業利益	572	480
営業外収益		
受取家賃	17	17
受取手数料	33	0
為替差益	16	0
その他	25	32
営業外収益合計	93	50
営業外費用		
支払利息	13	67
貸貸費用	18	18
その他	10	6
営業外費用合計	42	93
経常利益	622	437
特別利益		
固定資産売却益	10	—
新株予約権戻入益	4	1
助成金収入	184	158
移転補償金	—	42
その他	—	6
特別利益合計	199	207
特別損失		
固定資産除却損	2	20
店舗閉鎖損失	91	8
減損損失	806	364
解約違約金	165	—
希望退職関連費用	82	—
新型コロナウイルス感染症による損失	—	69
その他	6	6
特別損失合計	1,154	468
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△332	177
法人税等	62	141
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△395	35
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△395	35

(四半期連結包括利益計算書)
(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年9月1日 至 2021年2月28日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年9月1日 至 2022年2月28日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△395	35
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	11	14
繰延ヘッジ損益	2	0
為替換算調整勘定	△11	2
退職給付に係る調整額	1	△16
その他の包括利益合計	3	1
四半期包括利益	△391	36
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△391	36
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年9月1日 至 2021年2月28日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年9月1日 至 2022年2月28日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△332	177
減価償却費	408	364
減損損失	806	364
固定資産売却損益(△は益)	△10	—
固定資産除却損	2	20
店舗閉鎖損失	91	8
解約違約金	165	—
保証金等の貸料相殺額	15	14
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△1	△1
賞与引当金の増減額(△は減少)	△188	31
ポイント引当金の増減額(△は減少)	△46	—
退職給付に係る資産の増減額(△は増加)	15	31
助成金収入	△184	△158
移転補償金	—	△42
受取利息及び受取配当金	△3	△4
支払利息	13	67
売上債権の増減額(△は増加)	74	93
棚卸資産の増減額(△は増加)	△2,434	441
未収入金の増減額(△は増加)	△160	41
仕入債務の増減額(△は減少)	4,063	1,871
未払金の増減額(△は減少)	△28	△752
その他	787	△864
小計	3,054	1,704
利息及び配当金の受取額	3	4
利息の支払額	△10	△69
助成金の受取額	184	158
移転補償金の受取額	—	42
解約違約金の支払額	△165	—
法人税等の支払額	△0	△568
法人税等の還付額	1	1
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,068	1,272
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△14	△141
有形固定資産の売却による収入	10	—
無形固定資産の取得による支出	△247	△49
敷金及び保証金の差入による支出	△35	△3
敷金及び保証金の回収による収入	221	334
その他	△157	△119
投資活動によるキャッシュ・フロー	△222	21
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の返済による支出	—	△1,080
長期借入金の返済による支出	△1,520	△900
配当金の支払額	△0	△0
自己株式の売却による収入	—	1,434
その他	△1	△1
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,522	△547
現金及び現金同等物に係る換算差額	2	0
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	1,326	747
現金及び現金同等物の期首残高	10,204	6,183
現金及び現金同等物の四半期末残高	11,530	6,931

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、2021年10月12日開催の取締役会決議に基づき、2021年10月28日付で、豊島株式会社を引受先とした第三者割当による自己株式2,000千株の処分を行っております。この結果、当第2四半期連結累計期間において資本剰余金が1,125百万円減少、自己株式が2,559百万円減少し、当第2四半期連結会計期間末の資本剰余金は5,251百万円、自己株式は66百万円となっております。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純損益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積もり、税引前四半期純損益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

但し、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、税引前四半期純損益に一時差異等に該当しない重要な差異を加減した上で、法定実効税率を乗じて計算しております。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。

収益認識会計基準等の適用による主な変更点は、以下のとおりです。

・代理人取引に係る収益認識

一部の販売取引について、従来顧客から受け取る対価の総額を収益として認識しておりましたが、顧客への販売取引における当社の役割(本人又は代理人)を判断した結果、代理人に該当する取引については当該対価の総額から第三者に対する支払額を差し引いた純額で収益を認識する方法に変更しております。

・提携している他社運営のポイント制度に係る収益認識

購入金額に応じて顧客へ付与するポイントは、従来は販売費及び一般管理費の販売促進費として計上しておりましたが、売上高から控除する方法に変更しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。

この結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は109百万円、売上原価は8百万円、販売費及び一般管理費は100百万円それぞれ減少しておりますが、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益には影響ありません。また、利益剰余金期首残高に与える影響はありません。

また、「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号 2020年3月31日)第28-15項に定める経過的な取扱いに従って、前第2四半期連結累計期間に係る顧客との契約から生じる収益を分解した情報を記載していません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。なお、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(追加情報)

(新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響に関する会計上の見積り)

新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響に関する会計上の見積りにおいて、前連結会計年度の有価証券報告書(追加情報)に記載しました仮定に重要な変更はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社は報告セグメントが単一であることから、記載を省略しております。

(重要な後発事象)

当社は、2022年3月31日付で、新型コロナウイルス感染拡大の影響による不確実性や社会情勢の大きな変化を鑑み、当社の財務基盤の安定性をより一層高めることを目的とし、金融機関とシンジケーション方式によるタームローン契約及び証書貸付契約による以下の借入を実行いたしました。

1. タームローンの概要

(1) 契約金額	4,570百万円
(2) 契約締結日	2022年3月24日
(3) 借入日	2022年3月31日
(4) 最終返済日	2025年3月31日
(5) 貸付期間	個別貸付実行日から3年
(6) 返済方法	3ヶ月毎元金均等返済
(7) 資金使途	運転資金
(8) 金利	基準金利＋スプレッド
(9) 担保等	在庫担保、無保証
(10) アレンジャー	株式会社三菱UFJ銀行
(11) 参加金融機関	株式会社三菱UFJ銀行、株式会社常陽銀行、株式会社みずほ銀行 株式会社三井住友銀行
(12) 財務制限条項	①各本・中間決算期の末日における当社の単体の貸借対照表において、純資産の部の金額を、当該決算期の直前の決算期の末日または2019年8月決算期の末日における当社の単体の貸借対照表における純資産の部の金額のいずれか大きい方の60%の金額以上に維持すること。 ②各本・中間決算期の末日における当社の単体の損益計算書上において、2半期（各本・中間決算期毎に1半期として計算する。）連続して経常損失を計上しないこと。

2. 証書貸付の概要

(1) 借入先	株式会社千葉銀行
(2) 契約金額	600百万円
(3) 契約締結日	2022年3月31日
(4) 借入日	2022年3月31日
(5) 最終返済日	2025年3月31日
(6) 貸付期間	個別貸付実行日から3年
(7) 返済方法	3ヶ月毎元金均等返済
(8) 資金使途	運転資金
(9) 金利	基準金利＋スプレッド
(10) 担保等	無担保、無保証
(11) 財務制限条項	①各本・中間決算期の末日における当社の単体の貸借対照表において、純資産の部の金額を、当該決算期の直前の決算期の末日または2019年8月決算期の末日における当社の単体の貸借対照表における純資産の部の金額のいずれか大きい方の60%の金額以上に維持すること。 ②各本・中間決算期の末日における当社の単体の損益計算書上において、2半期（各本・中間決算期毎に1半期として計算する。）連続して経常損失を計上しないこと。

3. 証書貸付の概要

(1) 借入先	株式会社りそな銀行
(2) 契約金額	300百万円
(3) 契約締結日	2022年3月30日
(4) 借入日	2022年3月31日
(5) 最終返済日	2023年3月31日
(6) 貸付期間	個別貸付実行日から1年
(7) 返済方法	3ヶ月毎元金均等返済
(8) 資金使途	運転資金
(9) 金利	基準金利＋スプレッド
(10) 担保等	無担保、無保証

3. その他

継続企業の前提に関する重要事象等

当社グループは、前連結会計年度において新型コロナウイルス感染症の感染拡大に伴う政府、各自治体から大型商業施設に対して要請された休業や時短営業、及び全国的な外出自粛傾向が客足に大きく影響し、売上高が大幅に減少しました。

当連結会計年度におきましては、ワクチン接種の効果により経済活動への制限は徐々に緩和されることが期待されますが、新たな変異株が出現し、新型コロナウイルス感染症は長期化しており、その影響は当連結会計年度を通して続くものと見込んでおり、当社グループの資金繰りに影響を及ぼしています。

これらの状況から、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせる事象または状況が存在しているものと認識しております。

このような状況の下、当社グループは当該重要事象等を解消するために、お客様起点の発想に立った事業活動を第一に考え、顧客志向に基づいた経営基盤の確立を目指し、中期経営計画の成長戦略として掲げた「ブランドミックスMDの推進」、「顧客満足度とLTVの最大化」、「デジタルシフトの加速と進化」に取組み、来店客数の増加に努め、売上の回復を図ってまいります。また、これら成長戦略の取組みと合わせて、現状の売上規模に見合った固定費の適正化、その他不急案件の実施時期の見直し・コスト低減による収益改善により、持続的な黒字経営を確固たるものとしてまいります。

資金面では、当第2四半期連結会計期間の末日現在において、現金及び現金同等物（資金）6,931百万円となっており、取引金融機関とは「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記（4）四半期連結財務諸表に関する注記事項（重要な後発事象）」に記載のとおり、2022年3月31日に新たに総額5,470百万円の新規借入を実行したことにより当面の運転資金は確保されています。今後も取引金融機関との協議を継続して行い、必要な運転資金を確保することで財務状況の安定化を図ってまいります。

以上により、継続企業の前提に関する重要な疑義を生じさせる状況が存在するものの、重要な不確実性は認められないものと判断しております。